

西原村公共施設等総合管理計画

熊本県 西原村

平成29年3月（令和4年3月改訂）

目次

第1章 公共施設等総合管理計画の目的等.....	1
1 公共施設等総合管理計画の目的.....	2
2 公共施設等総合管理計画の位置付け.....	3
3 計画期間.....	4
4 計画の進行管理、マネジメント.....	5
5 推進体制.....	5
第2章 公共施設等の現状と将来見通し.....	7
1 対象施設.....	8
2 施設の現状.....	8
3 総人口や年代別人口についての今後の見通し.....	16
4 維持管理等に係る経費の見込み.....	17
5 将来の更新費用の見通し.....	18
第3章 公共施設等の管理に関する基本方針.....	27
1 公共施設における現状と課題.....	28
2 基本的な方針.....	29
3 公共施設等の維持管理方針.....	30
第4章 施設類型ごとの基本方針.....	33
1 建築系公共施設.....	34
2 土木系公共施設.....	48
3 企業会計施設.....	49

第1章 公共施設等総合管理計画 の目的等

1 公共施設等総合管理計画の目的

これまで、我が国においては、高度経済成長期から急激な人口増加と社会変化の中で、公共施設の整備が進められてきました。その当時に建設された公共施設の多くが老朽化し、大規模改修や建替えが必要となっています。

本村においても公共施設の老朽化は大きな問題となっており、将来の公共施設等に係る建替えや改修などの更新費用が増加することが予測されます。また今後人口構成の変化等により、公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されます。

これらの現状を踏まえて、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、また長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっています。

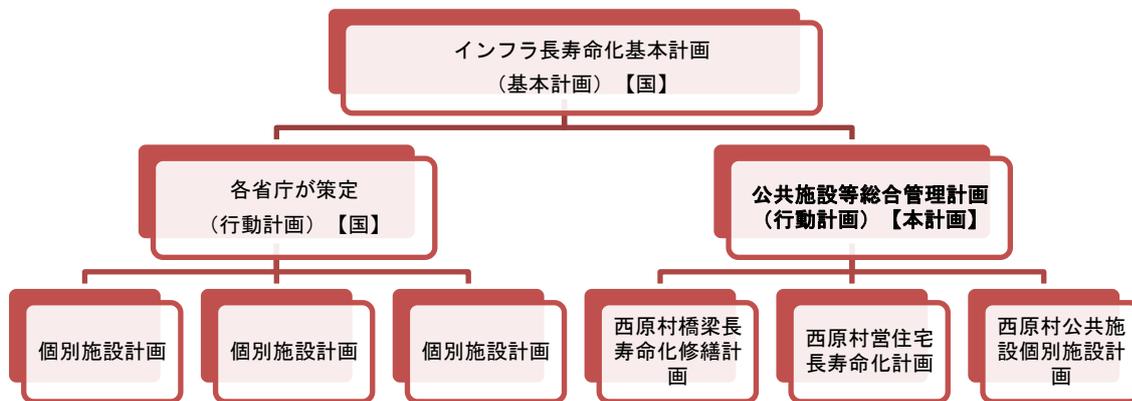
この状況下、国においては、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」(平成25年6月14日閣議決定)における「インフラの老朽化が急速に進展する中、「新しく造ること」から「賢く使うこと」への重点化が課題である。」との認識のもと、平成25年11月には、「インフラ長寿命化基本計画」が策定されました。各地方公共団体においては、こうした国の動きと歩調をあわせ、速やかに公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画(公共施設等総合管理計画)の策定を要請されることとなりました。本村においても、こうした課題への対策が重要であると考え、平成29(2017)年3月に「西原村公共施設等総合管理計画」を策定しました。

さらに、個別の施設毎の実行計画を策定することが求められていたことから、各施設の劣化状況等を踏まえ、具体的な対策内容や実施時期、対策費用等を示した施設分類毎の個別施設計画を令和3(2021)年3月に策定しました。

「公共施設等総合管理計画」については、不断の見直しを行い充実させていくことと、令和3(2021)年度までに、個別施設計画を踏まえた見直しを行うことが国から各地方公共団体に要請されています。これを受け本村においても、各個別施設計画の内容やこれまでの取組み内容等を踏まえ、本計画を改訂し、公共施設等の適正管理の更なる推進に取り組むこととします。

2 公共施設等総合管理計画の位置付け

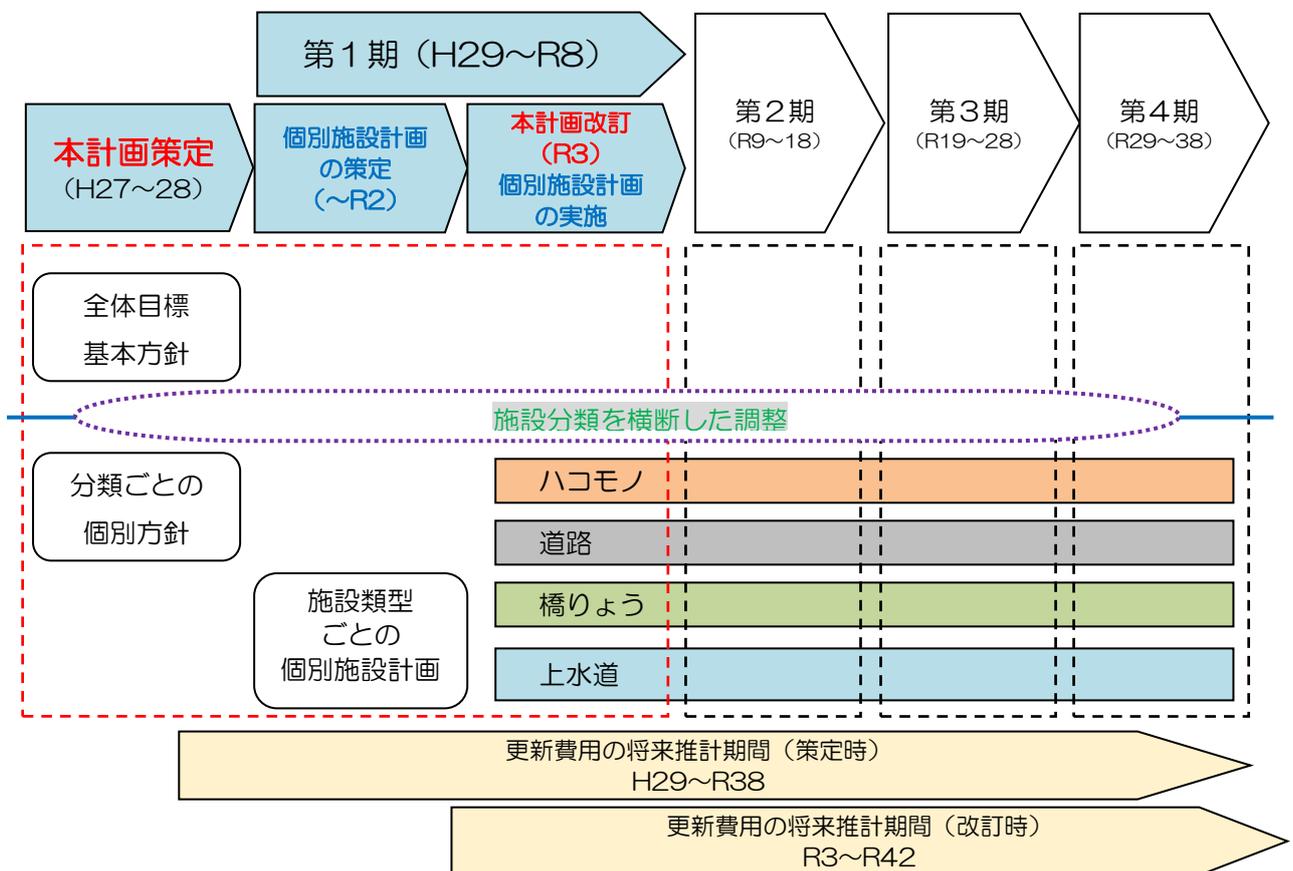
本計画は、本村の上位計画である「西原村総合計画」を下支えする計画であり、各政策分野の中で公共施設面の取組みに対して横断的な指針を提示するものです。またこれまでに策定した、「西原村橋梁長寿命化修繕計画」、「西原村営住宅長寿命化計画」、「西原村公共施設個別施設計画」などの個別施設計画については、本計画を上位計画と位置づけ、本計画の方針との整合性や計画自体の実現可能性を検証することとします。



3 計画期間

計画期間は、平成29年度（2017年度）から令和8年度（2026年度）までの10年間とし、計画内容は社会情勢の変化や事業の進捗状況等に応じて、計画期間中においても見直しを行うものとしします。

また、本計画は、公共施設の寿命が数十年に及び、中長期的な視点が不可欠であることから、平成29年度（2017年度）から令和38年度（2056年度）までの40年間の将来推計に基づき策定しましたが、改訂にあたり、令和3（2021）年度から令和42（2060）年度までの40年間の将来推計に基づき見直しを行っています。



4 計画の進行管理、マネジメント

計画については、所管課等において進行管理・マネジメントを行います。5年ごとにローリング¹するとともに、歳入・歳出額の変動や扶助費等の増大、更新費用試算条件の変更などとなった場合に、適宜見直しを行います。

また、公共施設等の状況を把握し、施設の数量、品質、コストの観点から計画の実施状況を検証します。検証の結果、必要と認められた場合には計画の見直しを行います。

5 推進体制

総務課が中心となり、庁内の固定資産台帳管理システムを活用し、関係部局と連携をとり、推進を図ります。また、以下の内容を共有するものとします。

① 関係部局との連携

効果的かつ効率的なマネジメントを実施していくには、関係部局との連携が必要不可欠です。公共施設等管理部局及び予算管理部局の双方において、マネジメントの意義や情報共有を適切に行い、連携強化に努めます。

② 村民との協働

村民と行政の相互理解や共通認識の醸成等、村民との協働の推進に向けた環境整備を行います。

③ 職員の意識改革

職員一人一人が、公共施設等に関する維持管理や利活用等マネジメントの意義を理解し、定期的な公共施設等に関する勉強会・研修会、また、現地にて公共施設等の維持管理について学ぶ会等を開催し、意識を持って取り組み、住民サービスの向上のために創意工夫を実践していきます。

¹ 長期計画と現実とのズレを埋めるために、施策・事業を見直しや部分的な修正を、定期的に行っていくこと。

④ 地方公会計（固定資産台帳）の活用

固定資産台帳の掲載項目である取得日・耐用年数・面積・取得金額・減価償却累計額などの数値データを活用し、施設類型別や建築年別の延床面積や老朽化比率を算出し、現状分析を実施します。また固定資産台帳のデータを基に、保有する全ての施設の更新等に係る経費見込みの試算を行い、公共施設等総合管理計画に掲載します。

第2章 公共施設等の現状と将来 見通し

1 対象施設

本計画において、本村が所有するすべての公共施設等を対象とし、3つの類型（建物系公共施設、土木系公共施設、企業会計施設）に分類します。

対象とする施設分類（機能別分類）

類型区分	大分類	中分類	主な施設
建物系 公共施設	学校教育系施設	学校	小学校・中学校
	村民文化系施設	集会施設等	生涯学習センター等
	スポーツ・レクリエーション系施設	ｽﾎｰﾂ施設	グラウンド・体育館等
		レクリエーション施設	キャンプ場・交流施設等
	産業系施設	産業系施設	家畜排泄物処理施設
	子育て支援施設	こども園	保育園
		幼児・児童施設	学童クラブ
	保健・福祉施設	高齢福祉施設等	福祉センター等
	行政系施設	庁舎等	役場、消防施設等
	公営住宅	公営住宅	公営住宅
	公園	公園	公園
その他	その他	倉庫（文化財保管施設）等	
土木系 公共施設	道路	道路	村道
		橋梁	橋梁
企業会計施設	上水道施設	上水道施設	中央簡易水道 工業用水道

※建築系公共施設の大分類・中分類は、一般財団法人地域総合整備財団の公共施設等更新費用試算ソフトにおける分類

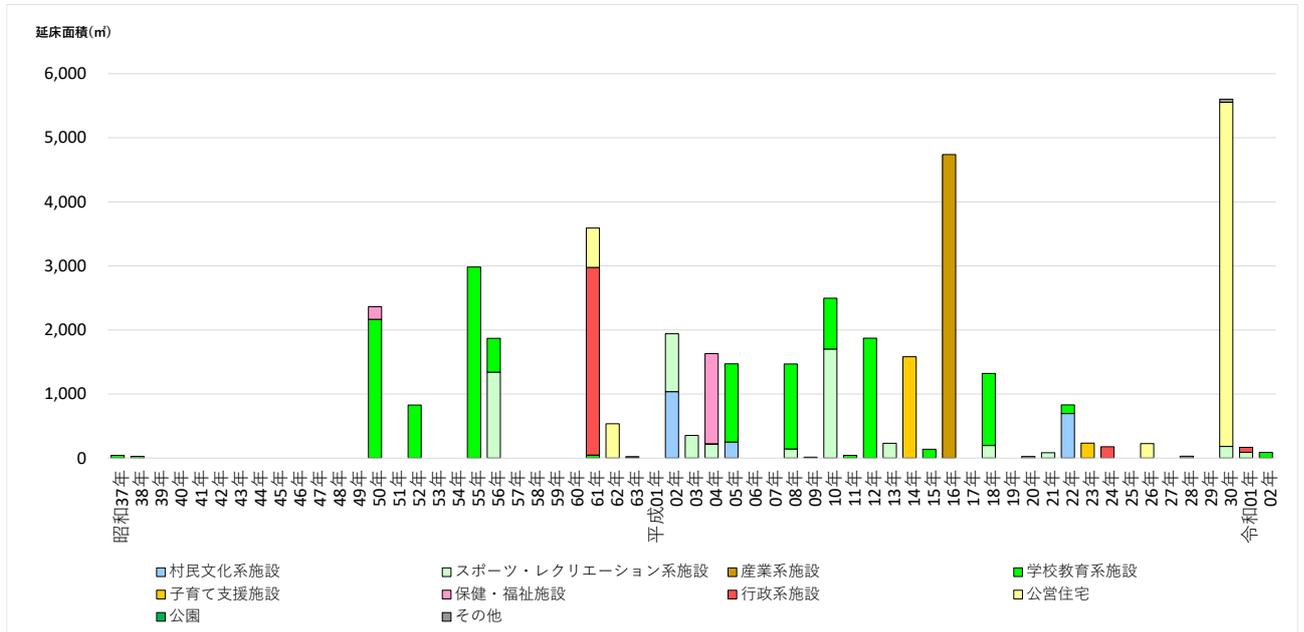
2 施設の現状

（1）建築系公共施設

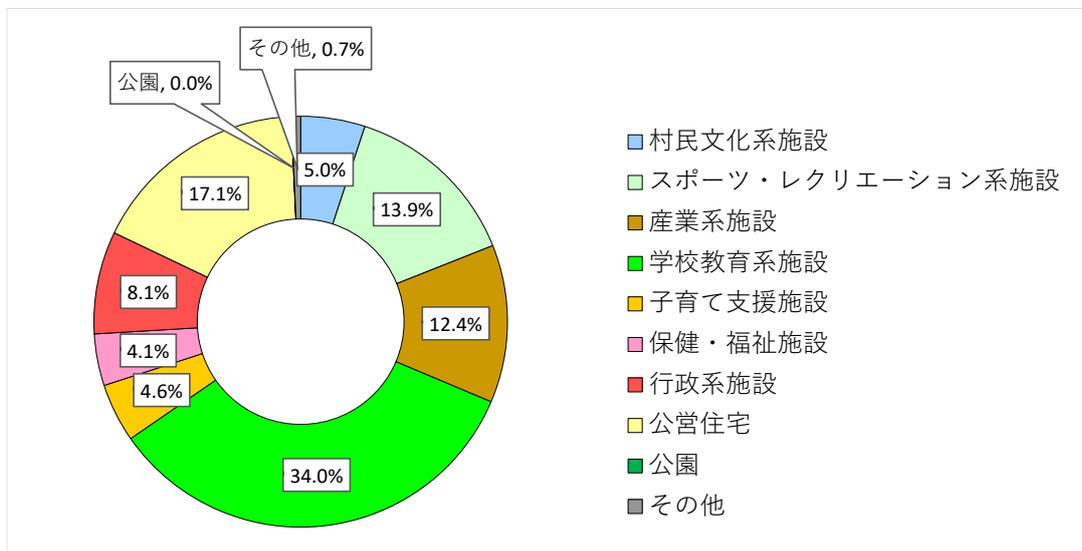
西原村においては、学校教育系施設を中心に公共施設を整備してきており、昭和50年代から平成10年代後半にかけて、多くの建物を建築してきました。

一般的に大規模改修が必要とされる築30年以上経過する施設は全体の延床面積の37%を占め、昭和56年（1981年）の新耐震化基準以前に建築された施設は、全体の24.2%を占めています。

建築系公共施設 築年別整備状況



施設分類別の建物面積の内訳



本村が所有する公共施設の推移をみると、平成27年度末（2015年度末）から令和2年度末（2020年度末）にかけて、105棟、約4,123㎡増加しています。震災復興による施設整備の影響が大きく、公営住宅だけで109棟、約5,206㎡増加しています。

施設保有量の推移

類型 区分	大分類	中分類	前回策定時		改訂時	
			棟数	延床面積 又は延長	棟数	延床面積 又は延長
建物系 公共施設	学校教育系施設	学校	34	13,414.00㎡	34	13,385.92㎡
	村民文化系施設	集会施設等	3	1,979.66㎡	3	1,979.66㎡
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	2	2,164.26㎡	2	2,164.26㎡
		レクリエーション施設	18	3,382.60㎡	17	3,324.99㎡
	産業系施設	産業系施設	3	4,738.00㎡	4	4,888.00㎡
	子育て支援施設	こども園	1	1,581.44㎡	1	1,581.44㎡
		幼児・児童施設	3	771.31㎡	1	233.86㎡
	保健・福祉施設	高齢福祉施設等	3	1,604.12㎡	3	1,604.12㎡
	行政系施設	庁舎等	2	3,105.52㎡	3	3,180.42㎡
	公営住宅	公営住宅	12	1,620.26㎡	121	6,826.53㎡
	公園	公園	3	74.38㎡	1	10.50㎡
	その他	その他	3	823.99㎡	2	203.70㎡
	合計			87	35,260.05㎡	192
土木系 公共施設	道路	総延長	151,018.65m		151,018.65m	
		総面積	859,806.21㎡		859,806.21㎡	
	橋梁		5,351.06㎡		5,351.06㎡	
企業会計 施設	上水道管 (簡易水道事業)	導水管	742m		742m	
		送水管	2,785m		2,785m	
		配水管	36,932m		36,932m	
	上水道管 (工業用水道事業)	導水管	793m		793m	
		送水管	-		-	
		配水管	3,569m		3,569m	

(2) 有形固定資産減価償却率の推移

有形固定資産減価償却率は、保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出したもので、耐用年数に対して資産の取得からの程度経過しているのかを把握することができます。

本村の有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っています。特に平成30年度に、災害公営住宅の新規取得で大幅な戸数増になり、償却率が低下しています。

有形固定資産減価償却率の推移

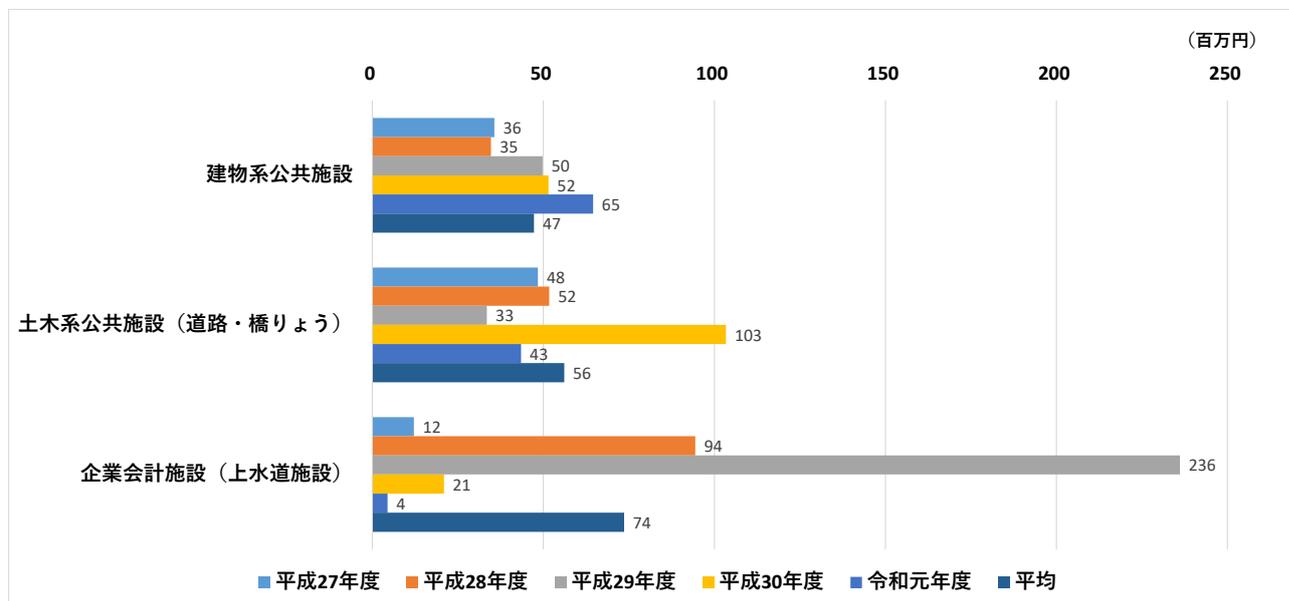
団体	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
西原村	48.3%	50.2%	51.5%	49.4%	51.2%
類似団体平均	56.2%	58.6%	59.1%	61.3%	62.9%

(3) 現在要している維持管理経費

平成27年度から令和元年度にかけての施設の維持管理に要するコスト（維持修繕、委託料等）を集計しました。

過去5年の平均でみると、約1.8億円の維持管理経費がかかっていますが、内訳では企業会計施設が最も多く約0.7億円、次に土木系公共施設が多く約0.6億円となっています。

施設の維持管理コスト



(4) 過去に行った対策の実績

平成28年度以降に公共施設マネジメントとして実施した対策は、以下の通りです。

過去に行った対策の実績

連番	施設用途	施設名	対策の内容	実施年度
1	村民文化系施設	西原村 構造改善センター	玄関ドアの自動化	令和2年度
2	スポーツ・レクリエーション系施設	西原村 青少年の森風の里キャンプ場	震災で被災した管理棟の建替え及びC棟、回廊、展望台等の改修を行った。	平成29~30年度
3		地域資源活用総合交流施設「糸舞季」	老朽化のため、内部仕上げの改修を行った。	令和2年度
4		滝交流施設	トイレの洋式化を図った。	令和元年度
5		俵山交流館「萌の里」	トイレの洋式化を図った。	令和元年度
6	子育て支援施設	山西小学童保育クラブ※山西小学校の内(旧万徳保育園分)	用途廃止し、建物を解体した。	平成29年度
7	保健・福祉施設	西原村 地域福祉センター	老朽化のため、空調機器及びろ過タンク・ポンプ取替を行った。	平成30~令和2年度
8	その他	旧畜産センター	用途廃止し、建物を解体した。	平成30年度

(5) インフラ系公共施設

①道路

道路の状況は以下です。

区分	道路部面積(m ²)	実延長(m)
道路	859,806.21	151,018.65

②橋りょう

橋梁の状況は以下です。

区分	種別	橋梁面積(m ²)	橋梁数(箇所)
橋梁	PC橋	2,469.05	23
	RC橋	644.25	24
	鋼橋	1,411.23	10
	石橋	0.00	0
	その他	826.53	5
	合計	5,351.06	62

③企業会計施設

施設の状況

上水道

簡易水道事業（法非適用企業）

供用開始年月日	S53年5月
導水管延長	742 m
送水管延長	2,785 m
配水管延長	40,916 m
浄水場施設数	— 箇所
配水池施設数	4 箇所

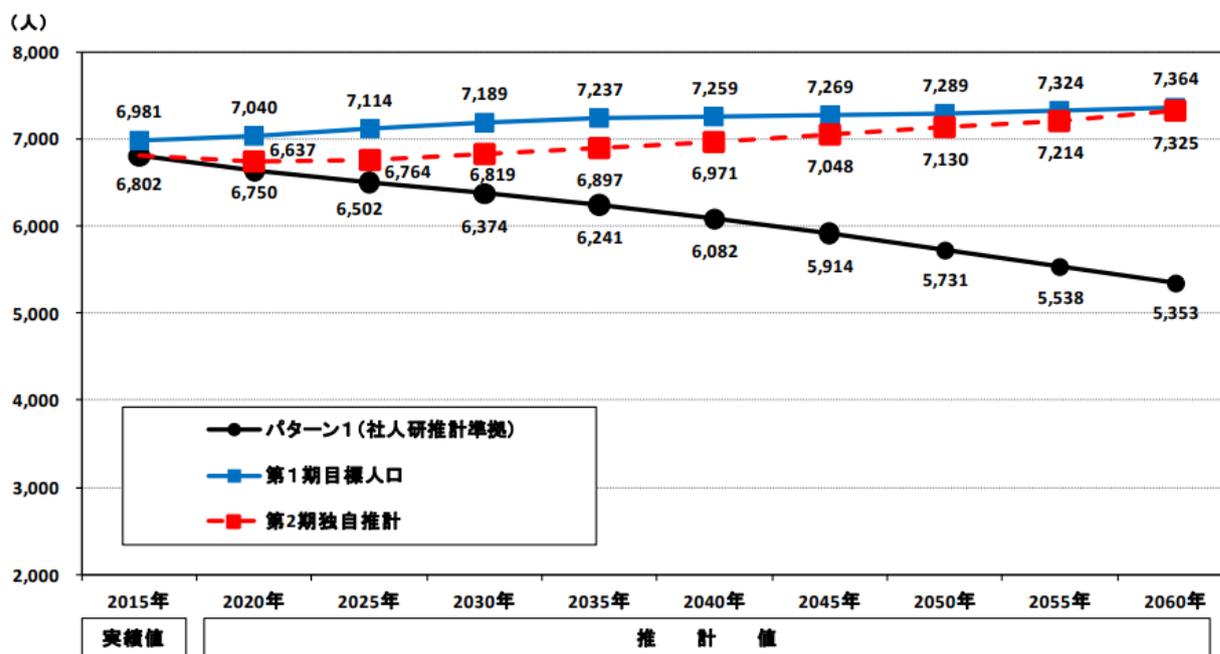
工業用水道事業（法適用企業）

供用開始年月日	S62年1月
導水管延長	793 m
送水管延長	— m
配水管延長	3,569 m
浄水場施設数	— 箇所
配水池施設数	1 箇所

3 総人口や年代別人口についての今後の見通し

総人口は人口ビジョンの第1期に比べ減少が続き減少幅は拡大します。年齢3区分別に推移をみると、総人口の減少幅の拡大要因としては、年少人口、生産年齢人口、老年人口ともに減少することが予想され、特に生産年齢人口の減少幅の拡大が大きな要因となります。

第2期の独自の推計方法による令和42（2060）年の推計人口は、7,325人、平成27年（2015年）比7.7%増と推計されます。この数字は、第1期の7,364人とほぼ近似するものであり、第2期においても、7,300人台の維持が想定されます

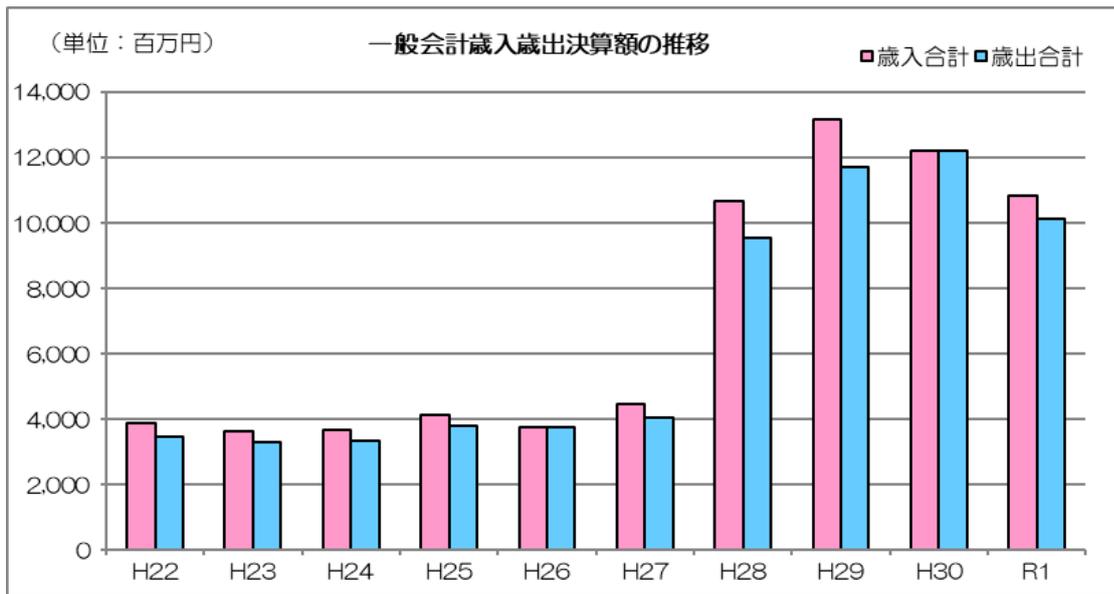


	2015年	推 計 値								
		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1(社人研推計準拠)	6,802 (実績)	6,637	6,502	6,374	6,241	6,082	5,914	5,731	5,538	5,353
第1期目標人口	6,981 (推計)	7,040	7,114	7,189	7,237	7,259	7,269	7,289	7,324	7,364
第2期独自推計	6,802 (実績)	6,750	6,764	6,819	6,897	6,971	7,048	7,130	7,214	7,325

資料：西原村人口ビジョン（改訂版）

4 維持管理等に係る経費の見込み

過去 10 年分の歳入と歳出の推移をグラフにしています。平成 27 年度までは、40 億円前後で推移していましたが、平成 28 年度以降、熊本地震の影響により歳入は 100 億円を超えています。平成 29 年度以降は減少傾向にあります。



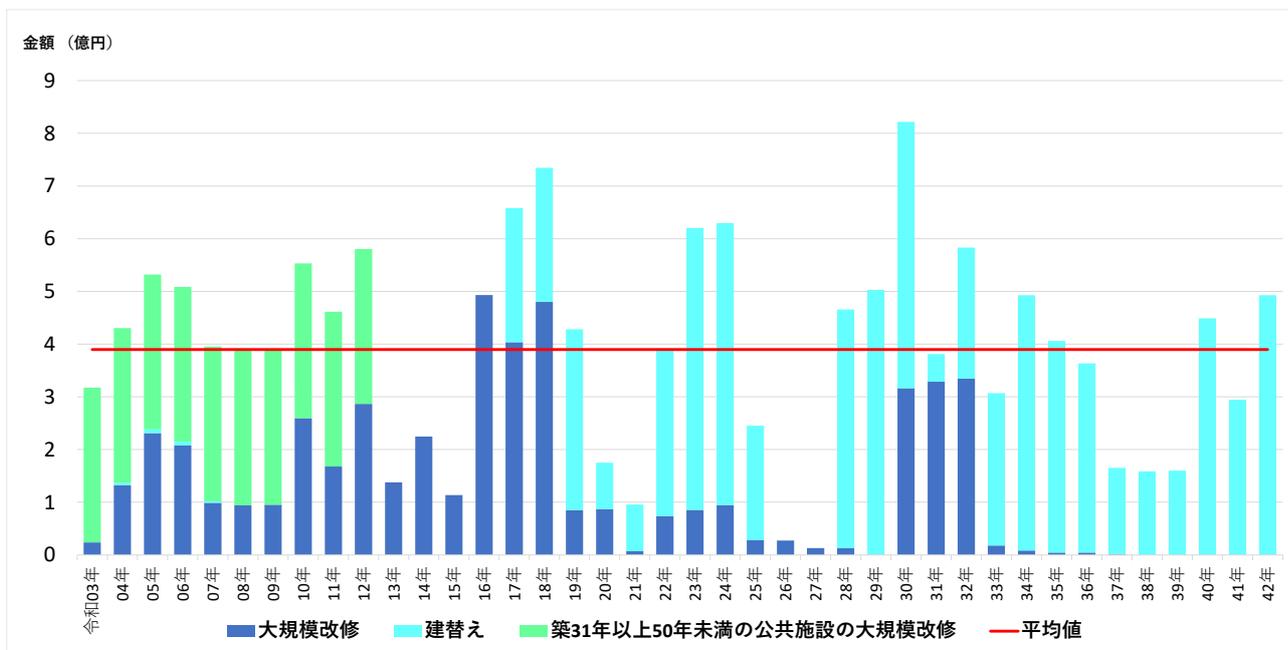
5 将来の更新費用の見通し

(1) 建築系公共施設の更新費用の試算結果

本村が所有する公共施設について、すべて大規模改修を実施し、現状規模のまま建替えを行った場合、今後40年間で156億円（年平均3.9億円）かかる試算となりました。

熊本地震前の5年間（平成23年度から平成27年度）の投資的経費は、平均約2.0億円ですので、1.9億円不足する見込みです。

建築系公共施設の更新費用



投資的経費内訳

(単位：千円)

年度	①既存更新分	②新規取得分	③用地取得分	①+②+③
H23	58,305	39,934	0	98,239
H24	18,278	0	0	18,278
H25	214,291	0	0	214,291
H26	194,783	0	0	194,783
H27	44,506	93,746	348,785	487,037
5年平均				202,526

公共施設等更新費用試算ソフトの更新費用シミュレーション条件

- 更新費用の推計額
一般財源負担見込み額を把握することが困難であるため、事業費ベースでの計算とします。
- 計算方法
耐用年数経過後に現在と同じ延床面積等で更新すると仮定して計算します。
延床面積×更新単価
- 更新単価
すでに更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価を基に用途別に設定された単価を使用します。また、建替えに伴う解体、仮移転費用、設計料等については含むものとして想定しています。
- 大規模改修単価
建替えの6割と想定し、この想定単価を設定します。
- 耐用年数
標準的な耐用年数とされる60年を採用します。
※日本建築学会「建物の耐久計画に関する考え方」より
- 大規模改修
建設後30年で行うものとして。
- 地域格差
地域差は考慮しないものとして。
- 経過年数が31年以上50年までのもの
今後10年間で均等に大規模改修を行うものとして計算します。
- 経過年数が51年以上のもの
建替え時期が近いので、大規模改修は行わずに60年を経た年度に建替えるものとして計算します。
- 耐用年数が超過しているもの
今後10年間で均等に更新するものとして計算します。
- 建替え期間
設計、施工と複数年度にわたり費用がかかることを考慮し、建替え期間を3年間として計算します。
- 修繕期間
設計、施工と複数年度にわたり費用がかかることを考慮し、修繕期間を3年間として計算します。

公共施設等更新費用試算ソフト 更新単価

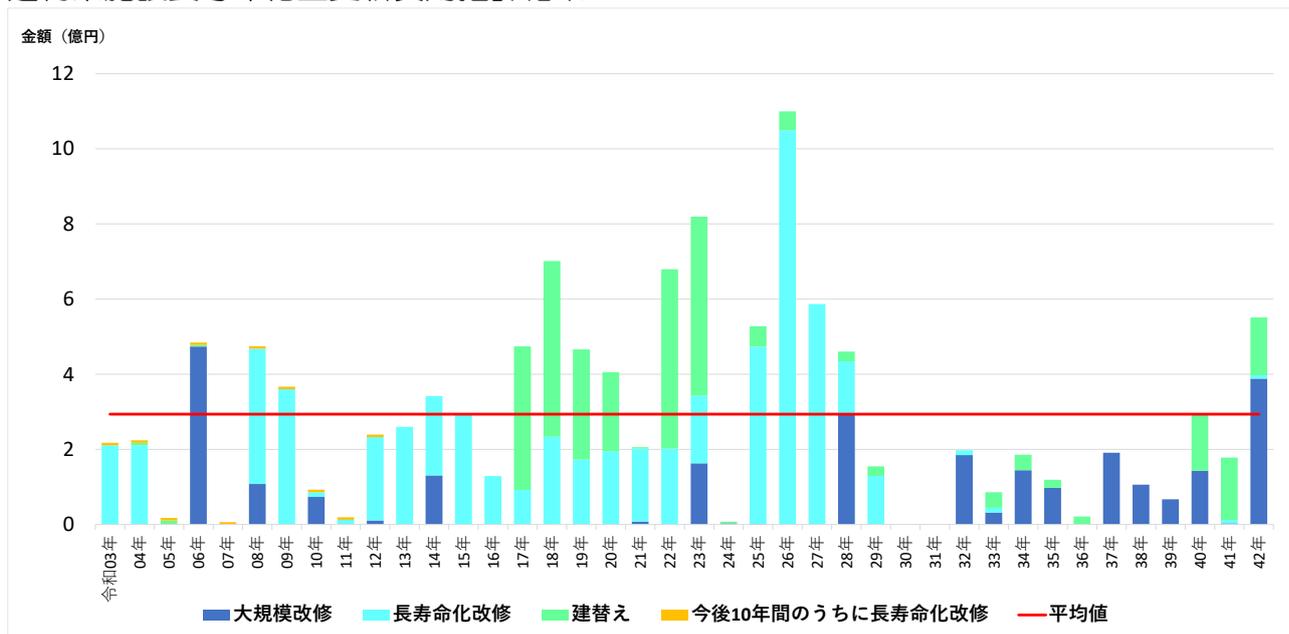
施設用途	大規模改修	建替え
村民文化系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
社会教育系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
産業系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
学校教育系施設	17 万円/㎡	33 万円/㎡
子育て支援施設	17 万円/㎡	33 万円/㎡
保健・福祉施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
医療施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
行政系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
公営住宅	17 万円/㎡	28 万円/㎡
公園	17 万円/㎡	33 万円/㎡
供給処理施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
その他	20 万円/㎡	36 万円/㎡

施設用途	更新年数	更新単価
道路	15 年	4,700 円/㎡
橋梁（RC、PC、石、木橋）	60 年	425 千円/㎡
橋梁（鋼橋）	60 年	500 千円/m
上水道（導水管・送水管）	40 年	100 千円/m
上水道（配水管）	40 年	97 千円/m

(2) 建物系施設の長寿命化対策を反映した場合の見込み

予防保全的に長寿命化対策を行い、建物を80年使用した場合の維持更新費用を算出しました。その結果、今後40年間で約118億円（年平均2.9億円）かかる試算となりました。長寿命化を図ることで、単純更新の場合より、総額38億円、年平均1.0億円の削減が見込まれます。

建物系施設長寿命化型更新費用推計結果



長寿命化型更新費用推計の試算条件

項目	条件
更新費用の推計額	事業費ベースでの計算とする。 (一般財源負担見込み額を把握することが困難であるため。)
計算方法	延べ床面積×更新単価 大規模改修単価：建替えの2.5割と想定しこの想定単価を設定する。 長寿命化改修単価：建替えの6割と想定しこの想定単価を設定する。
耐用年数	鉄筋コンクリート造、鉄骨造は長寿命化を図り80年とする。
大規模改修	建設後20年、60年で行うものとする。ただし、建替え、長寿命化改修の前後10年間に重なる場合は実施しない。
長寿命化改修	建築後40年で行うものとする。改修等の実施年を過ぎたものは、今後10年以内に行うものとして計算。

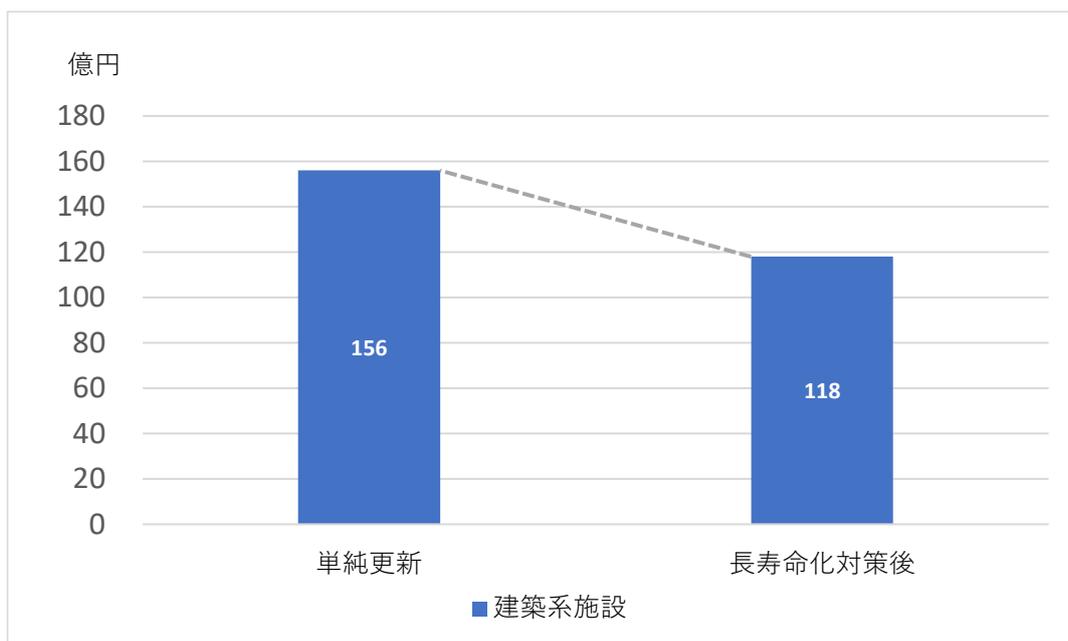
長寿命化型の更新費用推計に関する設定・更新単価

施設用途分類	大規模改修		長寿命化改修		建替え	
	単価 ※建替えの 25%	改修 時期	単価 ※建替えの 60%	改修 時期	単価	改修 時期
村民文化系施設、社会教育系施設、産業系施設、医療施設、行政系施設	10万円/㎡	20年 60年	24万円/㎡	40年	40万円/㎡	80年
スポーツ・レクリエーション系施設、保健・福祉施設、供給処理施設、その他施設	9万円/㎡	20年 60年	21.6万円/㎡	40年	36万円/㎡	80年
学校教育系施設、子育て支援施設、公園	8.25万円/㎡	20年 60年	19.8万円/㎡	40年	33万円/㎡	80年
公営住宅	7万円/㎡	20年 60年	16.8万円/㎡	40年	28万円/㎡	80年

(3) 長寿命化対策の効果額

予防保全的に長寿命化対策を行い、長期に使用した場合の維持・更新費用は、耐用年数経過時に現状規模のまま更新を行う単純更新と比較して、今後40年間で、約38億円、年平均1.0億円の削減が見込まれます。

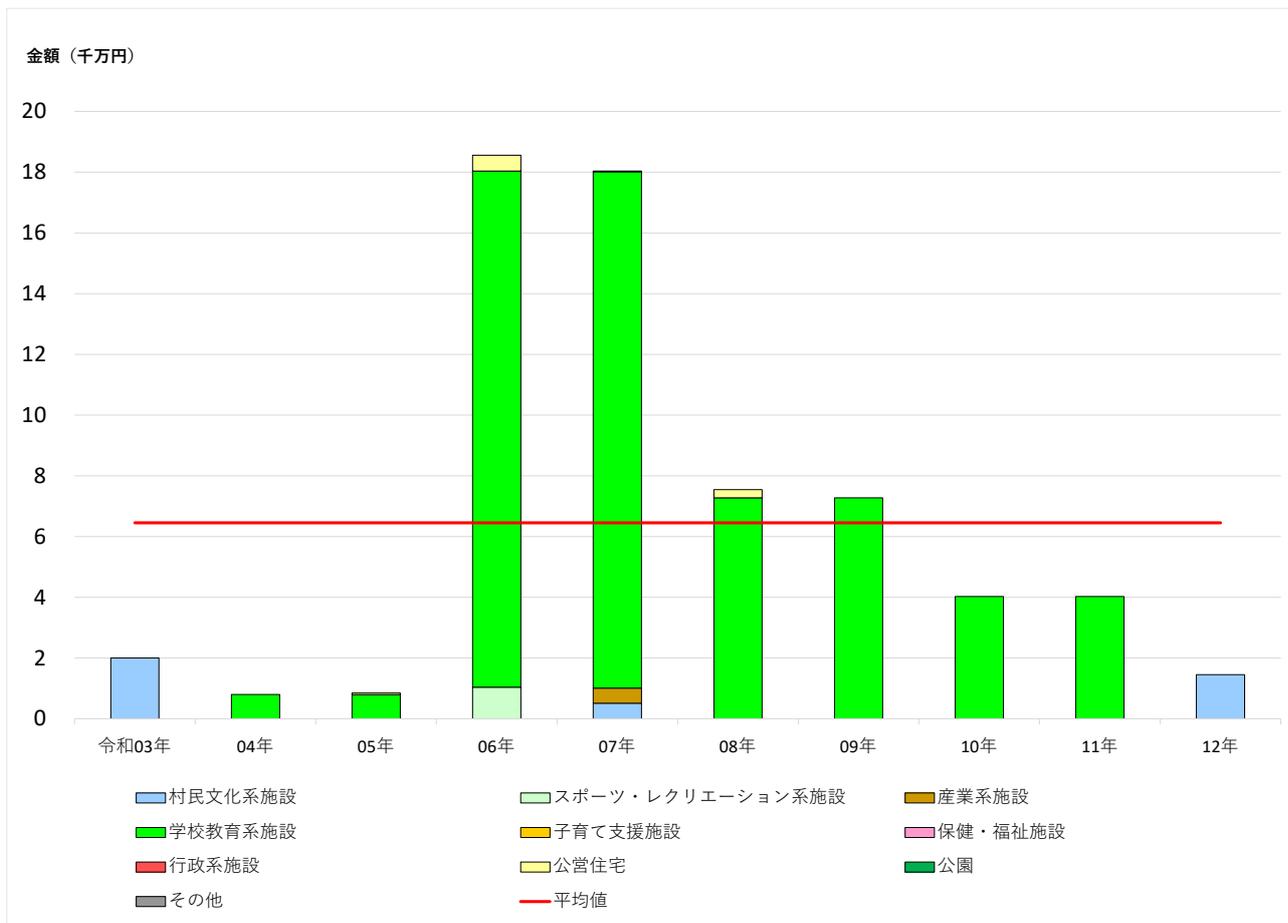
長寿命化対策の効果額



(4) 建物系施設の個別施設計画に基づく費用の見込み

建物系施設の各個別施設計画に位置付けられた工事の概算費用を集計すると、今後10年間で約6.5億円、年平均にすると1年あたり約0.6億円の投資的経費が見込まれています。財源としては、各種地方債、国庫補助事業などの活用を見込んでいます。

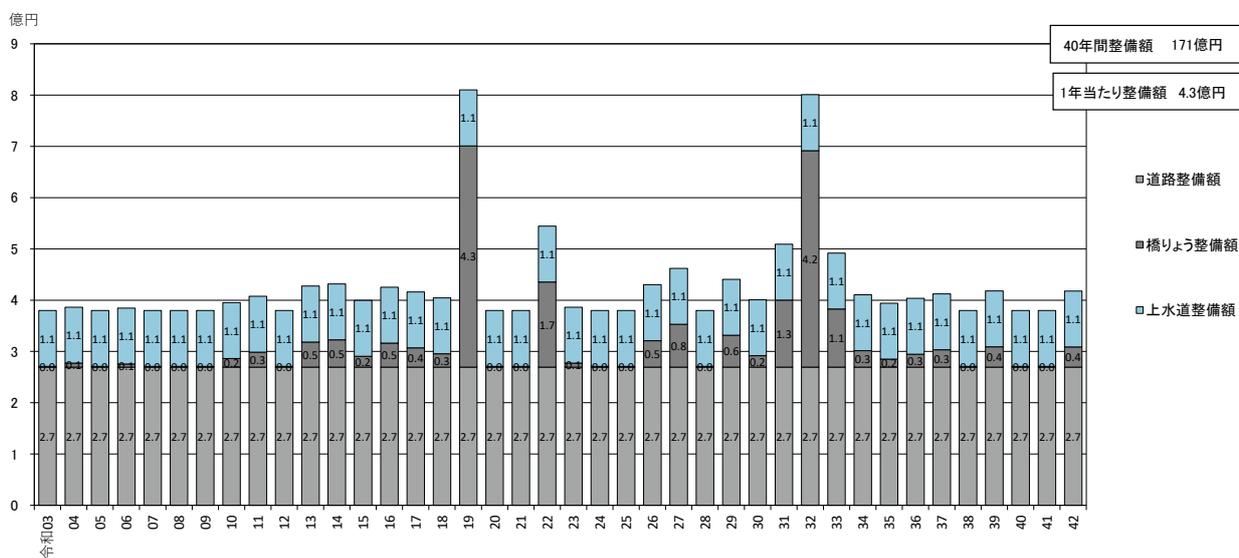
建物系施設の各個別施設計画における工事の概算費用



(5) インフラ系公共施設の更新費用

本村が所有するインフラ施設（土木系公共施設及び企業会計施設）の将来の更新費用を試算した結果、現状規模のまま更新を行った場合、今後40年間で171億円（年平均4.3億円）かかることが分かりました。

熊本地震前の5年間（平成23年度から平成27年度）の投資的経費は、平均約2.0億円であり、2.3億円不足する見込みです。



※総務省 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10 より算定

投資的経費内訳

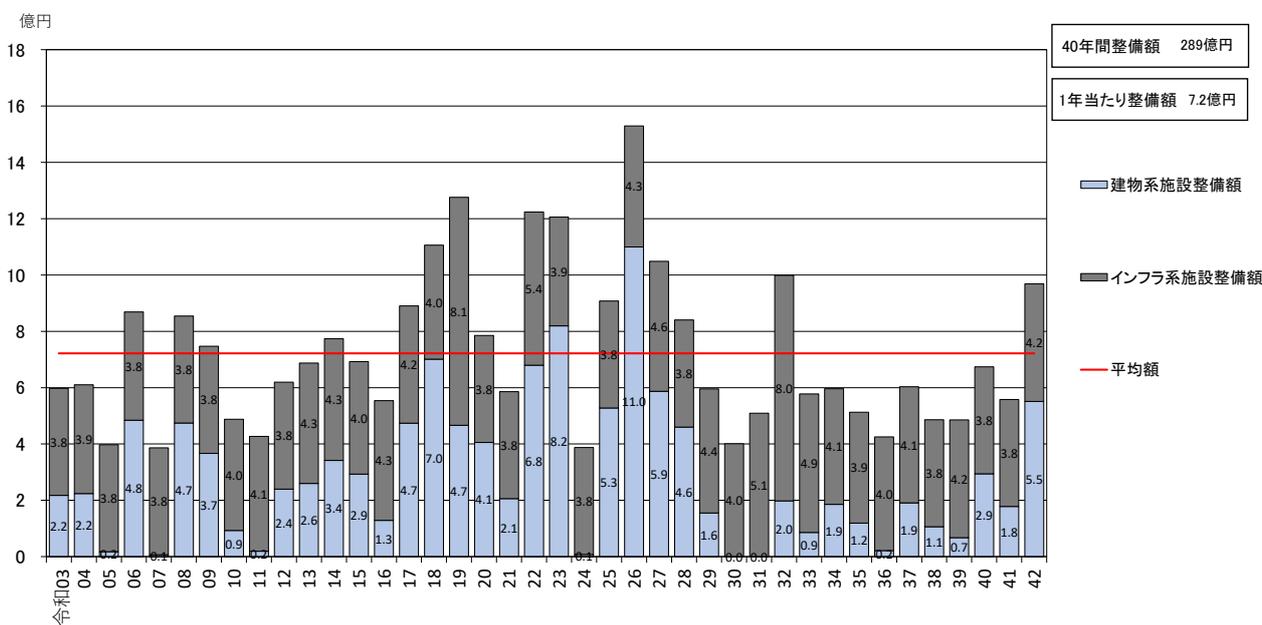
(単位：千円)

年度	①既存更新分	②新規取得分	③用地取得分	①+②+③
H23	139,209	0	1,216	140,425
H24	67,867	0	0	67,867
H25	373,485	0	20,738	394,223
H26	198,282	0	2,945	201,227
H27	182,420	0	1,923	184,343
5年平均				197,617

(6) 公共施設全体の更新費用

本村が所有する公共施設とインフラ全体について、全て大規模改修を実施し、現状規模のまま更新を行った場合、今後40年間で289億円（年平均7.2億円）かかることが分かりました。熊本地震前の5年間（平成23年度から平成27年度）の投資的経費は、平均約4.0億円であり、3.2億円不足する見込みです。

公共施設全体の更新費用



※総務省 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10 より算定

公共施設とインフラ全体の投資的経費

	建物系	インフラ施設 (土木系公共施設及び企業会計施設)	合計
更新費用 (40年間の平均)	2.9億円	4.3億円	7.6億円
投資的経費 (5カ年の平均)	2.0億円	2.0億円	4.0億円
不足額	0.9億円	2.3億円	3.2億円

第3章 公共施設等の管理に関する 基本方針

1 公共施設における現状と課題

(1) 施設の老朽化

本村の有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っていますが、築30年以上経過する施設は全体の延床面積の37%を占め、昭和56年（1981年）の新耐震化基準以前に建築された施設は、全体の24.2%を占めています。

これらの施設は老朽化や機能の陳腐化により大規模改修が必要となるため、今後、更新費用の増加が見込まれます。改修や更新期限が近い建物等については、建物等の継続の是非を含めた改修または更新の方針を検討し、適切で計画的な維持管理、長寿命化等に努めることで施設の安全性を確保していきます。

(2) 人口動向の変化

本村の総人口は増加傾向にありましたが、今後は横ばいに推移していくものと予測されています。65歳以上の老年人口の割合は増加傾向にあり、今後人口構造の変化や住民ニーズも変化していくものと思われます。需要が変化する施設については、適切な供給量と配置について見直す必要があります。

(3) 財源の不足

少子高齢化や生産年齢人口の減少に伴い住民税等の歳入が減少する一方で、扶助費等の歳出は増加すると予想されています。公共施設等を適正に運営維持していくためには、管理運営費及び改修・更新にかかる費用を抑制することが重要な課題です。

2 基本的な方針

公共施設等の現状や人口・財政の状況をみると、このまま公共施設等全てを更新していくことは大変困難な状況にあります。今後は計画的な更新時期の分散化、管理方法の見直しが必要です。そこで本村では以下の方針のもと、公共施設等の総合的な管理を推進します。

①予防保全型の維持管理の導入

不具合発生の都度修理を行う「事後保全」から、計画的に保全や改修等を行う「予防保全」へ転換します。定期点検により施設の劣化や異常を早期に発見し、対策を行うことで施設の長寿命化、施設のライフサイクルコストの縮減、施設を安心安全に耐用年数以上使用する等、中長期的な視点に立った計画的な維持修繕に努めます。

②維持管理コストの削減

試算結果によると、本村の公共施設等全体のコストが、今後40年間で289億円かかることが明らかになっています。今後も利用する施設については維持管理にかかるコストの削減に努めます。また民間企業等の持つノウハウや資金を積極的に導入し、改修・更新コスト及び管理運営コストを縮減し、財政負担の軽減とサービス水準の向上を図ります。

3 公共施設等の維持管理方針

(1) 点検・診断等の実施方針

建物を維持管理するための日常の点検・保守によって、建物の劣化及び機能低下を防ぎ、建物をいつまでも美しく使っていくための管理運営を行います。

点検・診断については施設の管理者で実施する場合と専門家に依頼する場合での役割や実施頻度を整理し、予防保全型の維持管理に努めます。

点検・診断の結果は、その履歴を記録し、集積・蓄積して老朽化対策等に活かします。

(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

施設の維持管理に当たっては、不具合発生の都度修理を行う「事後保全」から、計画的に保全や改修等を行う「予防保全」への転換を図ります。

施設の修繕については、日常管理、定期管理において発生した不具合に対処する体制を構築し、計画的な修繕・改修を行います。

施設を更新する場合は、まちづくりとの整合性を保ち公共施設のコンパクト化や効率化の観点から、土地や建物について、単独更新以外の統合や複合化について検討を行います。

維持管理・修繕・更新については、計画的・効率的に行うことによって、維持管理費・修繕費を平準化し、建物にかかるトータルコストを縮減することを目指します。

(3) 安全確保の実施方針

点検・診断などを一定の頻度で実施することで、不具合を早期に発見し、補修等で対処するとともに、利用者の安全確保を第一に、必要があれば施設の利用停止などの判断を行います。また平常時の安全だけでなく、災害時の拠点施設としての観点も含め、施設の安全性の確保を実現します。

老朽化した建物や供用廃止された公共施設については、早期に解体を行います。

(4) 耐震化の実施方針

公共施設の一部については、未耐震化の施設があります。今後、検討の上、耐震化を進めていきます。また、その他の公共施設等については、順次計画的に耐震化を行います。

(5) 長寿命化の実施方針

点検・保守・修繕、清掃・廃棄物管理を計画的に行い、定期的に施設診断を実施し、小規模改修工事を行って不具合箇所を是正することで公共施設等の長期使用を図ります。

橋梁、公営住宅においては、長寿命化計画を策定しており、それぞれの計画に沿って、ライフサイクルコストを縮減していきます。その他の公共施設等においても、個別の長寿命化計画を策定し、推進するものとします。

(6) 統合や廃止の推進方針

施設の安全性や利用率等によって施設を診断し、継続使用、改善使用、用途廃止、施設廃止等の評価を行います。診断結果をもとに、施設の統廃合及び供用廃止の判断をします。

また公共施設等の統合や廃止では、住民サービスの水準低下が伴います。それを最小限にするために、施設の統廃合や遊休施設の活用については住民や議会等と協議しながら検討していきます。また必要な行政サービスの水準や機能を意識しながらも、そのサービスが公共施設等を必ず使用しなければならないものなのか、民間で代替できないか等既存の状態にとらわれず、公共施設等と行政サービスの関係について十分検討します。

(7) ユニバーサルデザイン化の推進方針

「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」（平成 29 年 2 月 20 日ユニバーサルデザイン 2020 関係閣僚会議決定、令和 2（2020）年 12 月 22 日一部改正））における考え方等を踏まえ、公共施設等の計画的な改修等によるユニバーサルデザイン化の推進を図ります。

(8) 保有する財産の活用や処分に関する基本方針

村が保有する財産は、各々所管する部局が管理、運営しているため、より一層の有効活用を図るためには、「情報の把握」から有効活用にあたっての「意思決定」、そして「進捗管理」について縦割りを排除し、一元的に行うことが必要です。そのため、事務局及び意思決定のための組織を新たに設け、全庁的に統一したプロセスにより着実な取組みを推進します。

(9) フォローアップの実施方針

本計画は、長期的な計画になるため、社会情勢や住民ニーズ等を把握しながら、適宜見直しを行います。また、今後、施設類型を単位とした個別の施設計画の策定を進めます。その際、本計画との整合性を鑑みながら、見直し等のフォローを図ります。

また組織内の各部門に散在する公共施設等の新設工事及び維持管理に伴う修繕工事等の関連データをそれぞれの部門から収集し、一元化による情報管理を行い、データベース化する体制を構築します。これらの情報を集約・一元化することにより、将来の公共施設等の更新時期やその費用予測を行えるよう整備することを目指します

第4章 施設類型ごとの基本方針

1 建築系公共施設

1. 学校教育系施設

①施設状況

【施設概要】

施設名称	建物名称	延床面積(m ²)	建物構造	建築年度
山西小学校	管理教室棟	1,724.00	鉄筋コンクリート	昭和50年度
	管理教室棟	47.00	鉄骨造	昭和61年度
	教室棟	160.00	鉄筋コンクリート	昭和50年度
	教室棟	199.00	鉄筋コンクリート	昭和50年度
	教室棟	83.00	鉄筋コンクリート	昭和50年度
	教室棟	16.00	鉄骨造	平成10年度
	倉庫	10.00	鉄骨造	平成11年度
	便所	26.00	鉄骨造	昭和38年度
	教室棟	529.00	鉄筋コンクリート	昭和56年度
	体育館	1,223.00	鉄筋コンクリート	平成8年度
	倉庫	40.00	鉄骨造	平成8年度
	倉庫	35.00	鉄骨造	平成8年度
	教室棟	30.00	鉄骨造	平成11年度
	便所	5.00	鉄骨造	平成12年度
	作業所	11.00	木造	昭和63年度
	教室棟	133.00	木造	平成15年度
	ポンプ室	4.00	鉄筋コンクリート	平成15年度
	食堂・給食室	136.00	鉄骨造	平成22年度
屋外便所	44.46	木造	令和2年度	
河原小学校	教室棟	828.00	鉄筋コンクリート	昭和52年度
	シャワー室	5.00	木造	平成4年度
	体育館	1,221.00	鉄筋コンクリート	平成5年度
	倉庫	27.00	鉄骨造	平成8年度
	倉庫	14.00	鉄骨造	平成9年度
	教室棟	1,716.00	鉄筋コンクリート	平成12年度
	食堂・給食室	150.00	鉄筋コンクリート	平成12年度

施設名称	建物名称	延床面積(m ²)	建物構造	建築年度
西原中学校	教育棟・管理棟	2,527.00	鉄筋コンクリート	昭和55年度
	体育館	1,113.00	鉄筋コンクリート	平成18年度
	食堂・給食室	350.00	鉄筋コンクリート	昭和55年度
	特別教育棟	777.00	鉄筋コンクリート	平成10年度
	部室	105.00	鉄骨造	昭和55年度
	便所	41.00	鉄骨造	昭和37年度
	ポンプ室	12.00	鉄筋コンクリート	平成18年度
	屋外便所	44.46	木造	令和2年度

②施設の基本方針

各学校の校舎は昭和50年代と平成10年前後にかけて建設されたものが多くあります。老朽化が進んでいる建物もあるため、今後、長寿命化や建物改修及び更新の時期について検討していきます。

学校教育系施設は、教育としての役割だけでなく、地域の象徴的な施設としての役割、避難施設としての役割等、その存在意義は非常に大きく、多岐にわたるものと考えられます。そのため、予防保全型の維持管理に取り組み、施設の計画的な改善・維持補修に努めます。

③計画期間の対策内容

計画期間に予定している対策は、以下の通りです。

施設名称	対策の種類	実施年度
山西小学校	教室棟:長寿命化改修	令和6~7年度
	屋内運動場:長寿命化改修	令和10~11年度
	特別教室棟:長寿命化改修	令和10~11年度
	管理教室棟:長寿命化改修	令和10~11年度
	管理教室棟:部位修繕「屋上外装・内装・電気設備・機械設備」	令和5年度
	管理教室棟:部位修繕「内装仕上・電気設備・機械設備」	令和5年度
	管理教室棟:部位修繕「屋上」	令和4年度
河原小学校	校舎・管理棟:長寿命化改修	令和8~9年度
	校舎・管理棟:部位修繕「内装仕上・電気設備・機械設備」	令和4年度
	屋内運動場:部位修繕「内装仕上・電気設備・機械設備」	令和4年度
西原中学校	特別教室棟:部位修繕「外装・内装・電気設備・機械設備」	令和5年度

2. 村民文化系施設

①施設状況

【施設概要】

施設名称	建物名称	延床面積(㎡)	建物構造	建築年度
河原地区コミュニティーセンター	河原地区コミュニティーセンター	250.00	木造	平成5年度
西原村 構造改善センター	構造改善センター	1,035.20	鉄骨鉄筋コンクリート	平成2年度
生涯学習センター	生涯学習センター	694.46	木造	平成22年度

②施設の基本方針

村民文化系施設は、比較的新しい建物が多くあります。避難施設としての役割も大きく、今後も維持していくとともに、施設の安全性を確保するため適正な維持管理をしていきます。また各施設にかかるコストについて、比較検討し、維持管理コストの削減に努めます。

③計画期間の対策内容

計画期間に予定している対策は、以下の通りです。

施設名称	対策の種類	実施年度
西原村 構造改善センター	部位修繕(天井、屋根、外壁)	令和4年度
生涯学習センター	部位修繕(外壁塗装)	令和4年度
河原地区コミュニティーセンター	部位修繕	令和7年度

3. スポーツ・レクリエーション系施設

①施設状況

【施設概要】

施設名称	建物名称	延床面積(m ²)	建物構造	建築年度
西原村 青少年の森風の里キャンプ場	展望台	80.00	鉄骨鉄筋コンクリート	平成2年度
	廻廊・便所	262.29	鉄骨鉄筋コンクリート	平成3年度
	バンガローB棟(2棟)	91.00	鉄骨鉄筋コンクリート	平成3年度
	かぶと屋根倉庫	196.85	鉄骨鉄筋コンクリート	平成4年度
	どんぐり便所	20.35	木造	平成4年度
	ロッジA棟1	40.67	木造	平成21年度
	ロッジA棟2	42.42	木造	平成21年度
	ロッジC棟1(3棟)	137.58	木造	平成13年度
	ロッジC棟2(2棟)	91.72	木造	平成13年度
	管理棟及び研修棟	181.55	木造	平成30年度
	倉庫	90.72	軽量鉄骨造	令和元年度
地域資源活用総合交流施設「糸舞季」	都市交流施設	197.00	鉄骨鉄筋コンクリート	平成18年度
滝交流施設	滝交流施設	143.00	木造	平成8年度
依山交流館「萌の里」	都市交流施設	814.35	木造	平成10年度
	屋外便所	47.50	鉄骨鉄筋コンクリート	
西原村民体育館	村民体育館	824.50	鉄骨鉄筋コンクリート	平成2年度
西原村農林漁業者トレーニングセンター	トレーニングセンター	1,339.76	鉄骨造	昭和56年度
ふれあい牧場	販売所・事務所	871.99	鉄骨鉄筋コンクリート	平成10年度
	施設案内所	16.00	鉄骨鉄筋コンクリート	平成10年度

②施設の基本方針

西原村農林漁業者トレーニングセンターは、熊本地震の影響により使用不能となったため解体を予定しています。スポーツ・レクリエーション系施設は、住民の健康増進やコミュニティの育成、さらに観光振興にも有意義な施設であるため、安全面については十分考慮する必要があります。今後の施設の老朽化の進行や利用状況を把握しつつ、住民ニーズや時代の変化に応じた施設機能の転換・利用率向上を進めます。

③計画期間の対策内容

計画期間に予定している対策は、以下の通りです。

施設名称	対策の種類	実施年度
西原村農林漁業者トレーニングセンター	解体	令和4年度
西原村民体育館	部位修繕	令和6年度

4. 産業系施設

①施設状況

【施設概要】

施設名称	建物名称	延床面積(m ²)	建物構造	建築年度
南阿蘇地区家畜排泄物処理施設 (にしはらオーガニックセンター)	堆肥舎	4,227.00	鉄骨鉄筋コンクリート	平成16年度
	厩堆肥貯蔵庫・事務所	341.00	鉄骨鉄筋コンクリート	平成16年度
	もみ殻貯蔵庫	170.00	鉄骨鉄筋コンクリート	平成16年度
農畜産物加工施設	農畜産物加工施設	150.00	鉄骨造	

②施設の基本方針

南阿蘇地区家畜排泄物処理施設（にしはらオーガニックセンター）については、平成16年度に建設された比較的新しい建物です。今後は建物の劣化及び機能低下を防ぐため、日常の点検・保守の強化を行います。また計画的に保全や改修等を行う「予防保全」への転換を図り、建物を長く使用できるよう努めます。

③計画期間の対策内容

計画期間に予定している対策は、特にありません。

5. 子育て支援施設

①施設状況

【施設概要】

施設名称	建物名称	延床面積(㎡)	建物構造	建築年度
にしはら保育園	にしはら保育園	1,581.44	木造	平成14年度
山西小学童クラブ室	山西小学童クラブ	233.86	木造	平成23年度

②施設の基本方針

各施設において、施設や設備、機器等の定期点検を行うとともに、小まめな日々の清掃や、不具合等の早期発見、補修などを行い、施設の長寿命化に努めます。また維持管理コストの削減に努めます。

③計画期間の対策内容

計画期間に予定している対策は、特にありません。

6. 保健・福祉施設

①施設状況

【施設概要】

施設名称	建物名称	延床面積(m ²)	建物構造	建築年度
西原村 地域福祉センター	福祉施設	1,332.00	鉄筋コンクリート	平成4年度
	車庫	76.12	鉄骨造	平成4年度
たんぽぽハウス	たんぽぽハウス	196.00	鉄骨鉄筋コンクリート	昭和50年度

②施設の基本方針

日常の点検により不具合を早期に発見・改修することで維持管理費用を抑制するとともに、施設の安全性と快適性を維持します。また老朽化が進んでいる施設に関しては、大規模改修や建替えについても検討します。

③計画期間の対策内容

計画期間に予定している対策は、特にありません。

7. 行政系施設

①施設状況

【施設概要】

施設名称	建物名称	延床面積(m ²)	建物構造	建築年度
西原村役場	庁舎	2,929.62	鉄筋コンクリート	昭和61年度
	増築分	74.90	鉄筋コンクリート	令和元年度
熊本市益城西原消防署西原出張所	消防庁舎・車庫	175.90	木造	平成24年度

②施設の基本方針

役場庁舎は建築後 35 年以上経過しているため、改修時期について検討します。また多くの住民が利用するため、適切に維持管理を行い、住民サービスの向上や事務の効率化を図ります。

消防施設については、予防保全型の維持管理及び長寿命化に取り組みます。

③計画期間の対策内容

計画期間に予定している対策は、以下の通りです。

施設名称	対策の種類	実施年度
西原村役場	部位修繕(空調)	令和4年度

8. 公営住宅

①施設状況

【施設概要】

施設名称	建物名称	延床面積(㎡)	建物構造	建築年度
河原団地	住宅2種(Aタイプ)	122.88	木造	昭和61年度
	住宅2種(Aタイプ)	122.88	木造	昭和61年度
	住宅2種(Bタイプ)	122.78	木造	昭和61年度
	住宅2種(Bタイプ)	122.78	木造	昭和61年度
	住宅2種(Bタイプ)	122.78	木造	昭和61年度
	住宅2種(Aタイプ)	122.88	木造	昭和62年度
	住宅2種(Bタイプ)	122.78	木造	昭和62年度
	住宅2種(Bタイプ)	122.78	木造	昭和62年度
	住宅1種(A2タイプ)	166.58	木造	昭和62年度
	住宅1種(Cタイプ)	225.48	木造	平成26年度
	住宅1種(Dタイプ)	123.78	木造	平成30年度
	住宅1種(Dタイプ)	123.78	木造	平成30年度
	第2河原団地	住宅1種(Aタイプ)	61.27	木造
住宅1種(Aタイプ)		61.27	木造	平成30年度
住宅1種(Aタイプ)		61.27	木造	平成30年度
住宅1種(Aタイプ)		61.27	木造	平成30年度
住宅1種(Bタイプ)		73.70	木造	平成30年度
住宅1種(Aタイプ)		61.27	木造	平成30年度
住宅1種(Bタイプ)		73.70	木造	平成30年度
住宅1種(Bタイプ)		73.70	木造	平成30年度
住宅1種(Bタイプ)		73.70	木造	平成30年度
住宅1種(Aタイプ)		61.27	木造	平成30年度
住宅1種(Bタイプ)		73.70	木造	平成30年度
住宅1種(Bタイプ)		73.70	木造	平成30年度
山西団地	住宅1種(Bタイプ)	71.05	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	61.94	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	61.94	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	61.94	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	71.05	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	61.94	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	61.94	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	61.94	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	61.94	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	61.94	木造	平成30年度

施設名称	建物名称	延床面積(m ²)	建物構造	建築年度
山西団地	住宅1種(Aタイプ)	61.94	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	71.05	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	61.94	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	71.05	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	61.94	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	61.94	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	61.94	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	71.05	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	61.94	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	61.94	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	71.05	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	61.94	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	71.05	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	61.94	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	61.94	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	71.05	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	71.05	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	71.05	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	61.94	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	61.94	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	61.94	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	71.05	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	61.94	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	61.94	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	61.94	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	61.94	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	61.94	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	71.05	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	61.94	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	71.05	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	61.94	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	61.94	木造	平成30年度
住宅1種(Bタイプ)	71.05	木造	平成30年度	

施設名称	建物名称	延床面積(m ²)	建物構造	建築年度
小森団地(単独住宅)	住宅1種(Bタイプ)	29.81	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	29.81	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	29.81	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	29.81	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	29.81	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	19.87	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	19.87	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	19.87	木造	平成30年度
	住宅1種(Cタイプ)	39.75	木造	平成30年度
	住宅1種(Cタイプ)	39.75	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	19.87	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	19.87	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	29.81	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	29.81	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	29.81	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	29.81	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	19.87	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	19.87	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	29.81	木造	平成30年度
	住宅1種(Cタイプ)	29.81	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	19.87	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	19.87	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	19.87	木造	平成30年度
	住宅1種(Cタイプ)	39.75	木造	平成30年度
	住宅1種(Cタイプ)	39.75	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	29.81	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	29.81	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	29.81	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	29.81	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	29.81	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	29.81	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	29.81	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	29.81	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	29.81	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	29.81	木造	平成30年度
	住宅1種(Cタイプ)	39.75	木造	平成30年度
	住宅1種(Cタイプ)	39.75	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	19.87	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	19.87	木造	平成30年度

施設名称	建物名称	延床面積(㎡)	建物構造	建築年度
小森団地(単独住宅)	住宅1種(Aタイプ)	19.87	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	19.87	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	19.87	木造	平成30年度
	住宅1種(Aタイプ)	19.87	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	29.81	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	29.81	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	29.81	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	29.81	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	29.81	木造	平成30年度
	住宅1種(Bタイプ)	29.81	木造	平成30年度
CLT住宅	CLT住宅	29.81	木造	平成28年度
五木源住宅	五木源住宅	49.69	木造	平成30年度

②施設の基本方針

公営住宅は、個別に「西原村公営住宅等長寿命化計画」を策定しています。同計画に沿って、適切な施設管理を行います。

③計画期間の対策内容

計画期間に予定している対策は、以下の通りです。

施設名称	対策の種類	実施年度
河原団地	設計 屋外避難経路・駐車場舗装修繕	令和5年度 令和6年度
小森団地	設計 駐車場舗装修繕	令和5年度 令和6年度

9. 公園

①施設状況

【施設概要】

施設名称	建物名称	延床面積(m ²)	建物構造	建築年度
揺ヶ池公園トイレ	揺ヶ池公園トイレ	10.50	木造	昭和63年度

②施設の基本方針

公園施設は、本村での観光振興及び住民の健康促進に寄与する施設であることから、適切な維持管理を実施します。公園内にある建物は主にトイレ等ですが、利用者が安心・安全に利用できるよう定期的な点検や清掃に努めます。

③計画期間の対策内容

計画期間に予定している対策は、特にありません。

10. その他

①施設状況

【施設概要】

施設名称	建物名称	延床面積(m ²)	建物構造	建築年度
河原地区観光用トイレ	河原地区観光用トイレ	23.70	木造	平成20年度
倉庫(文化財保管施設)	倉庫	180.00	軽量鉄骨造	

②施設の基本方針

今後も適切な維持管理を実施し、利用状況を見ながら、施設のあり方について検討します。

③計画期間の対策内容

計画期間に予定している対策は、特にありません。

2 土木系公共施設

施設概要

区分	道路部面積 (㎡)	実延長 (m)
道路	859,806.21	151,018.65

区分	種別	橋梁面積 (㎡)	橋梁数 (箇所)
橋梁	P C橋	2,469.05	23
	R C橋	644.25	24
	鋼橋	1,411.23	10
	石橋	0.00	0
	その他	826.53	5
	合計	5,351.06	62

基本方針

道路・橋梁については、維持管理の不備が道路陥没や橋梁崩落等、人命に関わる事故に繋がるため、著しく老朽化した施設や耐震性能が不足する施設については早急な対策が求められます。

本村の将来の維持管理にかかる財政負担を考慮しつつ、以下方針に沿って適切に維持管理を行います。

- 今後、整備する道路・橋梁については、財政状況や整備の実現性を踏まえながら、優先順位を定め、たうえで整備を進めます。
- 改修や更新が必要な場合には、構造、材質等に応じて適切な時期、量、方法を判断して適確かつ効率的に行います。
- 予防保全を前提として、定期点検等に基づくメンテナンスサイクルを構築し、長寿命化による安全性の確保及び効率的な維持管理を図ります。

3 企業会計施設

施設概要

上水道

簡易水道事業（法非適用企業）

供用開始年月日	S53年5月
導水管延長	742 m
送水管延長	2,785 m
配水管延長	36,932 m
浄水場施設数	－ 箇所
配水池施設数	4 箇所

工業用水道事業（法適用企業）

供用開始年月日	S62年1月
導水管延長	793 m
送水管延長	－ m
配水管延長	3,569 m
浄水場施設数	－ 箇所
配水池施設数	1 箇所

基本方針

水道は個人生活のみならず、都市や社会を支える重要な社会基盤となっているため、サービス水準の確保は必要不可欠です。

本村の将来の維持管理にかかる財政負担を考慮しつつ、以下方針に沿って適切に維持管理を行います。

- 日常的な点検を実施し、異常や損傷の有無の把握に努めるとともに、点検、診断、修繕等の履歴を蓄積し、計画的な施設管理及び計画の見直しを実施します。
- 効率的、計画的に予防保全を行うことにより、長寿命化を図り将来への財政負担の縮減及び平準化を図ります。
- 今後、予想される人口の減少や厳しい財政状況を踏まえ、サービス水準の維持・向上を目指します。

西原村 公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月 発行（令和 4 年 3 月改訂）

編集：西原村総務課

〒861-2492 熊本県阿蘇郡西原村大字小森3259

TEL：096-279-3111 FAX：096-279-3506

URL：<https://www.vill.nishihara.kumamoto.jp/>